

I 令和6年度事業計画

1 令和6年度事業計画概要

畜産を取巻く情勢は、飼料穀物の国際相場の上昇、燃油などの各種生産資材の高騰が依然として続いたことで、生産コストの高止まりによる厳しい経営環境が続いています。

そして、TPP等の大型貿易協定発効後の関税率の引下げは、牛肉・豚肉の需給動向に大きく影響を与え、一層の生産コストの低減、海外にも目を向けた販路の拡大など、競争力の向上が求められる厳しい状況が想定されます。

一方、国内においては、物価高騰に伴う消費の減退のなか、海外に依存する飼料原料から国内の飼料生産基盤に立脚した自給飼料への転換、生産コストに合わせた適正な価格転嫁等の課題が顕在化しています。

また、国・県による支援対策は、飼料高騰対策をはじめ、畜産経営安定対策事業の他、緊急的な経営支援が講じられておりますが、引き続き、現在の畜産情勢に対して継続的な支援が行われることが喫緊の課題となっています。

このような状況のなか、当協会は畜産情勢や行政の施策展開を的確に捉えるとともに、畜産経営体の経営基盤の強化を支援するため、県及び関係団体と連携を図り、生産基盤強化や地域一体となった収益力の向上を図る畜産クラスター機械導入事業、労働負担軽減を図る畜産ICT事業や楽酪GO事業の円滑な推進をはじめ、畜産経営安定対策事業の適正な執行に取り組みます。衛生指導では、生産農場におけるバイオセキュリティ強化と、地域自衛防疫体制強化の支援、県内畜産物の安全の確保と生産性の向上を目指す観点から農場HACCPの構築及び維持に係る指導支援に取り組みます。

また、女性の畜産業への進出や更なる活躍を促進する取り組みをはじめ、受託する団体事務局の機能としては、畜産農家が果たしている役割や課題などを生産現場から消費者等に発信すると共に国・県への要望・要求、流通団体への食肉消費拡大の支援など、県内畜産物の一層の消費促進に向けた理解醸成・広報活動を行うことにより、県内畜産経営の振興と畜産団体の健全な発展に取り組んで参ります。